

帝国主義の段階規定 -2-

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 海野, 八尋 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/18530

帝国主義の段階規定(2)

海 野 八 尋

問題の所在

- (1) 資本主義の段階規定とレーニンの「標識」(以上『金沢大学経済論集』18号, 金沢大経済学会, 1981年)
- (2) 移行期における対外進出と独占の成立(本号)
 1. 独占移行期の対外進出についての諸論
 2. 独占形成の根拠とその過程
 3. 独占移行期の対外進出
- (3) 独占資本主義の対外進出と対外支配(以下次号)
 1. 独占段階の対外進出の必然性
 2. 商品資本の輸出
 3. 過剰貨幣資本の形成とその輸出
 4. 過剰資本の形成を根拠としない対外進出
- (4) 「政治的標識」論

(2) 移行期における対外進出と独占の成立

われわれはこれまでのところ一国の帝国主義段階規定を行なう場合レーニンの「五標識」のあてはめに類する方法の不当性を述べてきた。つまり「標識」は独占資本主義的帝国主義の世界体制の歴史的特徴を示すものであっても、特定の独占資本主義が対外進出をおし進める根拠と条件を示すものではないからである。われわれが一国の段階規定を行なう場合その独占資本主義国の対外進出の特殊的根拠・条件を折出す必要があるのであるが、一般的には独占資本主義が自らの内的原理に基き他民族支配を受け継ぎ、拡大深化させる根拠・必然性を解明することが求められる。この点を次章で取扱うのであるが本章ではそれに先立って独占の全般的成立以前の資本主義の対外進出、とくに独占移行期の激しい領土獲得競争の展開と独占との関係を明らかにする。それは歴史的事実としては独占成立以前に植民地獲得競争が展開さ

れてきたにもかかわらず独占成立後の帝国主義の領土獲得のそれとの違同、関連が研究者の間であまり検討されてこなかったためである。このため従来の研究は独占成立後の対外進出の根拠について重大な見落しをしているとわれわれは考える。

通説は対外進出の根拠を過剰貨幣資本の堆積に求め、この過剰貨幣資本の形成が独占価格による利潤の堆積と国内投資機会の不足に基くとし、ここから貨幣資本輸出を導くという見地を示している⁽¹⁾。この見地は国内市場の相対的狭隘化が独占体をして国外市場獲得へ駆り立てるという点を見落し、対外進出、対外支配における商品資本輸出の意義を充分とらえていない。われわれは貨幣資本輸出を軸とする帝国主義論に対し商品資本輸出も論点として重視する帝国主義論の立場であり、資本輸出を商品輸出とのかかわりでもとらえることを強調する。結論を先取りしていえば国内市場の相対的狭隘化が対外進出と独占形成の契機となったとわれわれは考えるのであるが、この点を検討してみよう。

1. 独占移行期の対外進出についての諸論

独占資本主義の成立前と成立後の対外進出の根拠は単純に同一視することはできないが従来の研究はこれを区別せず、独占成立前—移行期にみられた領土獲得競争の根拠、これと独占形成との関連を不明のままにしてきた。

レーニンは『帝国主義論』6章において帝国主義的植民政策の目的として(1)原料資源の独占的領有、(2)未開発資源の領有、(3)資本輸出の利益、などをあげている。⁽²⁾レーニンはこれを金融資本の植民政策の目的としているのであるから、その目的をそのまま金融資本成立前の対外進出・領土獲得の動機とすることはできない。当然のことながらここで述べられているのは植民の目的であり、商品市場については何も語られていない。したがって彼が事実として指摘している1870年代以降の植民地略取の闘争の激化の根拠は何も明らかにされていない。この点についてのレーニンの叙述を若干引用しよう。

- (1) 「…植民地獲得のための闘争の激化が、まさにこの金融資本の時代に見られる…」
(邦訳「レーニン全集」Vol 22, p 294)
- (2) 「最新の資本主義の根本的特質は、最大級の企業家たちの独占団体が支配していることである。このような独占体は、すべての原料資源が一手ににぎられるときに、もっとも強固である」(p 300)
- (3) 「金融資本にとって……ありうべき資源も重要性をもっている」(p 302)

- (4) 「資本輸出の利益も、同様に、植民地の略取におしやる。」(p 303)
- (5) 「金融資本を基礎として成長する経済外的な上部構造、すなわち金融資本の政策やイデオロギーは、植民地略取の熱望を強める。」(同)
- (6) 「最新の資本主義の時代は、われわれにつぎのことをしめしている。すなわち、資本家団体のあいだには、世界の経済的分割を基礎として一定の関係ができあがりつつあり、そして、これとならんで、またこれと関連して、政治的諸団体のあいだに、諸国家のあいだに、世界の領土的分割、植民地のための闘争、『経済的領土のための闘争』を基礎として、一定の関係ができあがりつつある、ということである。」(p 293)
- (7) 「……自由競争の支配していた資本主義が最高の発展をとげた時期は1860年代と1870年代である。いまやわれわれは、ほかならぬこの時期ののちに、植民地略取の驚くべき「高揚」がはじまり、世界の領土的分割のための闘争が極度に激化していることを見る。したがって、独占資本主義段階への、金融資本への、資本主義の移行が、世界の分割のための闘争の激化と結びついているという事実は疑いないことである。」(p 295)
- (8) 「帝国主義とは、独占体と金融資本との支配が成立して、……最強の資本主義諸国によるいっさいの領土的分割が完了した、そういう発展段階の資本主義である。」(p 308)
- (9) 「これらの半従属国をめぐる闘争が、世界の他の部分がすでに分割されてしまっている金融資本の時代にとくに激化せずにおかなかったのも当然である。」(p 300)

これらの叙述から金融資本の時代に植民地獲得競争が激化するという理解が生じた。金融資本の植民政策の根拠について述べた(2)～(6)と(1)はそのような理解を支持するかのように見える。しかし、(7)、(8)、(9)はそのような単純な理解を許さない。いったい「植民地略取の高揚」は「自由競争の支配していた資本主義の最高の発展段階の時期」の「のち」か、「金融資本の時代」なのか。

さて各国の歴史についてみればわかるとおり金融資本の支配が確立する時期＝大資本部門における独占の成立、とそこへの移行期とは同じではない。レーニンに従い自由競争の時代の頂点を1870年前後に置けば金融資本支配の成立はそれから30～40年後のことである。植民地獲得競争が激化するのは1870～1890年であり、これについていえば明らかに独占移行期であって独占成立後ではない。このようにレーニンの叙述からは植民地獲得の激化が独占移行期と成立後の両方でみられることになる。これをどのように理解することが正しいのか。

(7表) 列強の植民地領有

(単位) 100万平方マイル, 100万人

年度	イギリス		フランス		ロシア		ドイツ		アメリカ		日本	
	面積	人口	面積	人口	面積	人口	面積	人口	面積	人口	面積	人口
1815~30年	—	126.4	0.02	0.5	—	—	—	—	—	—	—	—
1860	2.5	145.1	0.2	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—
1880	7.7	267.9	0.7	7.5	(6.6) 1876年	(15.9) 1876年	—	—	—	—	—	—
1899	9.3	309.0	3.7	56.4	—	—	1.0	14.7	0.06	10.6	—	—
1914	12.9	393.5	4.1	55.5	6.7	33.2	1.1	12.3	0.1	9.7	0.1	19.2
1932	13.5	466.5	4.6	65.1	—	—	—	—	0.7	14.6	0.1	28.0

(出所) レーニン『帝國主義論』邦訳全集p 295, 298, ヴェルガ, メンデリソン『帝國主義論にかんする戦後の新資料』(堀江訳) p 154より作成。

※ 1914年分まではレーニンの提示した引用資料である。

※ 1914年の統計値と他の年の統計値の出所は違う。

通説的見地が移行期の対外進出の激化を不明のままにしているのに対し河合秀和、渡辺寛の両氏は、レーニンが独占の成立と対外進出の激化を直接的に結びつけているものの、それらの時期は一致しない、として両者の関係を否定し、レーニンを批判する⁽³⁾。河合教授によればレーニンが示した資料ではヨーロッパ列強の対外膨張はイギリスの場合1860-80年、フランスとドイツは1880-1900年の間に顕者である。そこで「独占の進行の結果資本主義が帝國主義に転化するのは1900-03年のことであるとされている」ので「レーニンのような直接性をもって対外進出への衝動を説明することは著しく困難になっている」。河合教授に対し吉信肅教授が「レーニンの誤読」と批判した⁽⁴⁾。確かに参照されているレーニンの叙述はわれわれの引用でいえば(7)の部分であり、ここでレーニンは独占移行期と領土分割闘争激化の時期が結びついていることを述べているのであって独占成立後にその闘争が激化するとしているのではない。しかし他方でレーニンは引用(1)で明らかのように先の引用(7)や(8)と矛盾するかのよう見地も示している。

渡辺教授も河合教授と同様の主旨で、「金融資本への移行と『植民地略取』とを直接に結びつけて考えることは、かなり無理」と述べ、さらに植民地略取の各国毎の具体的事情を述べてレーニンを批判する。渡辺教授はイギリ

スの独占移行期を1880年代、植民地獲得の高揚期を60～79年とするのであるが、そのことはレーニンの叙述を否定する根拠にはならない。なぜなら後述のように国内市場が相対的に狭隘化し、他方各国の関税政策により世界市場の拡大が制限されるという状況下で、資本が排他的・独占市場となり得る植民地の獲得を求めるのは当然であり、獲得の余地が狭まるにつれ国内の諸資本の対立は深まり、集中・合併が進行するからである。安定的な独占的結合を可能にする資本の少数化と巨大化が実現する過程こそ移行期であり、外に市場を求める運動と市場拡大の困難が国内の資本の対立と競争を深め、集中・合併をひき起すことは極めて密接な関連にある。渡辺教授のように植民地略取と独占移行を切り離し、植民地略取の個別的・具体的過程を述べることは、そのこと自体意義のあることとはいえその背後の一般的過程の総括がなければ単なる歴史叙述にすぎず、事象の理論的解析の放棄を意味する。そこに宇野理論に拠る分析の問題点が示される。

他方河合、渡辺教授のレーニン解釈・批判を誤読と批判するのは易しいが、肝心な問題は独占移行期になにゆえ領土分割闘争が激化したのかの理論的説明である。その積極的展開がなければ批判は空しい。その解明のためにはまず独占形成過程の理論的把握が必要である。

この点についてのわれわれの見解は既に別稿でも示したので次節では要約して述べるにとどめる⁽⁴⁾。移行期における植民地獲得競争の激化の根拠が明らかになれば自ずと先の引用にみられるレーニンの矛盾するかにみえる見地と『帝国主義論』第6章の位置も明らかになろう。

2. 独占形成の根拠とその過程

独占的結合が成立する根拠は第一に、供給者が巨大で相互の競争・対立が破滅的な影響を及ぼすからであり、第二にそれらの大資本が相互に結合できるほど少数であること、一言でいえば結合が必然、現実化するだけの巨大化と少数化である。この二つの事情が生じるためには生産性較差の固定化と需要の相対的鈍化がなければならない。なぜならば生産性較差が一時的なもので、劣位の地位にある資本が自由に生産性が高く、したがって必要資金量の大きい生産手段を確保できるのであれば競争を通じての淘汰は進行しないし、新資本の形成も容易である。だから生産性が高く、高価な生産手段の出現、必要資金の調達の問題という要因が較差の固定化、淘汰、劣等企業の駆逐をもたらす。

他方高価で生産性の高い生産手段を備えた企業が一定数ある場合市場が充分あればそれ以上の淘汰・少数化は進行しないし、劣等企業でさえ市場拡大の程度によっては存続できる。したがって劣等企業の駆逐、大企業間の競争の激化、淘汰・合併を通じての少数化が進行するためには需要の、社会的生産力に対する相対的な拡大鈍化という要因が必要である。

較差の固定化—小資本の大資本への転化の阻止は必要資本量—生産性の飛躍の上昇による。資本集積の進行によって必要資本量が大きくなれば小商品生産者や労働者が資本家に転化することは困難になる。それは生産手段量が小さく、手労働の比重が大きく、また長時間労働などによる低労働コストの実現が可能な場合に限定される。資本主義的経営間の自由な競争が困難になるのは原動機（動力機）、作業機、伝導装置が機械化する機械体系を備えた経営が出現する段階である。それ以前の段階では手労働の比重が大きく、必要資本量が小さいので較差は一時的・相対的なものでしかない。低賃金・長時間労働によって維持される経営はかなりの程度機械利用経営と対抗できたのである。たとえばイギリスにおいてダンディ手織機と低賃金の結合により19世紀中期まで小経営、問屋制経営、マニユファクチュア経営は存続し得たのである。⁽⁶⁾しかし動力機が発明され人力では作動しえない大型・高性能の作業機が出現すると生産性の上昇は飛躍的であり、必要資本量は急増する。この時点で必要資本量を調達できた資本とできない資本の較差は決定的なものである。機械体系の確立によって生産力が人間の肉体的力能から解放され資本規模の較差が生産性の較差となってあらわれる。スケールメリットが発揮できない分野では逆に少数化は進まない。

機械体系の確立とはいわゆる歴史的な産業革命と同じではない。普通いわれる産業革命は、その始まりが力織機つまり動力が人力または自然力である機械の発明・導入である。確かにそれは労働生産性を上昇させはしたが人力からの解放を実現させたわけではない。機械体系の確立とは歴史的には産業革命後半以降であり、第二次産業革命といわれた19世紀後四半期の時期を含むものである。つまり消費財および同関連部門における機械体系の出現は大量の生産手段需要を生み、生産手段部門においても機械体系を確立させる。ある程度まで装置が大型化していた鉄鋼業においても製鋼炉は人手による攪拌を必要とするパドル炉であり、その製鋼能力増加、装置の大型化には明確な限度があった。したがって資本規模の差と生産性の差が対応せず決定的な規模較差は生じなかった。鋼材需要の増大の対応は転炉、平炉の発明によって可能となり、その大型化、効率化が生産能力を飛躍的に増加させてい

った。

道具——機械——機械体系という生産力の発展過程は白川教授がというような資本主義に「外的な事情」——生産関係を規定しない要因——ではない⁽⁷⁾。それは資本主義の本来の生産力の発展の必然的形態であり、それに対応した経営形態・工場組織・労働様式の発展もまた必然的なものである。資本主義の動態的發展過程における質的変化を考察する時、その変化を規定する生産力発展の特質を理論的・歴史的に確定しなければならない。抽象的な論理次元において生産力の単純な量的発展を前提し、生産関係・所有関係を分析することは許されるが、その論理次元にとどまっていたは資本主義の歴史的発展法則を明らかにすることはできない。そしてその生産力発展に対応した経営形態・所有形態の変化・生産関係の形態的变化の法則性、一般性がまたわれわれの抽象的理論研究の対象ともなる。その視点からわれわれは機械体系の成立が生産の人力からの基本的解放、規模の経済性を発揮できる生産力への飛躍を意味し、他方それが必要資本量の急激な増大、資本較差の固定化、大資本部門の成立をもたらしたと考える。必要資本量の増大、大資本部門の成立は在来部門の資本の大規模化と、大資本を必要とする新部門の成立（電力など）という両面において実現したのである。そしてこの急激に集積した資本が生産を代表することにより、標準的資本の少数化が実現する。

しかしそのようにして少数化が実現し、生産の集中が進行したとしても市場が急体に拡大すれば零細資本、中小資本、小商品生産の残存・拡大は可能であり、大資本の集中度は低下することもあり得る。逆に市場拡大が鈍化すれば供給過多——価格引下げ競争を通じて淘汰・合併が多発し、少数化・集中が進行する。

さて本間要一郎氏は恐慌・不況期の需要収縮が本来的集中——少数化を進行させるとする⁽⁸⁾。斎藤栄司氏は好況期には蓄積を通じた集積が、恐慌・不況期には駆逐・吸収による本来的集中が進行するとのべている⁽⁹⁾。もちろん産業循環運動を通じて蓄積が進行するのであり、局面の違いに応じて集積の形態・速度が相違するのは当然である。しかし好況期に新資本の形成——集中に対する分散があることを無視するのは誤りである。新資本の形成があるにもかかわらず全体として標準的資本の少数化——生産の集中が進行すること或いは新資本の形成が阻止されること、この点が問題として与えられているのである。つまり産業循環一般で歴史的な動態過程を説明することはできない。われわれは資本主義の一般的・動態的發展に伴なう需要の運動を主因とみ、具体的にはそれと循環的需要要因との複合的作用として独占形成にかかわる

需要の運動をとらえる。

道具から機械への移行、道具による機械の生産、機械による機械・生産手段の生産への移行過程は旧様式の手工業製品の駆逐過程である。機械制工業製品の市場は拡大再生産に伴う市場拡大ばかりでなく、手工業製品を駆逐することにより独自に拡大する。つまり市場の全般的拡大がなくとも機械制工業製品の市場は拡大していく。19世紀前半の綿織物工業部門、後半の製鋼部門では恐慌・不況期において自動織機製品、転炉製品の生産量は増大したのである。旧様式製品の駆逐・機械制工業製品の普及に伴ない急速・大量の陳腐化のため生産手段生産部門の市場拡大が波及効果として生じる。

しかし機械体系の確立はこれらの市場拡大過程が消滅することを意味する。旧様式駆逐により旧様式市場の奪取は終る。連関的な市場波及効果はなお存続するが、次第に減衰する。つまり全般的に市場拡大は停滞する。他方機械体系の確立は生産力の急増を示す。かくて勝利した機械制大工業経営はその時点で相互の対立と闘争を激化させる。既に侵食すべき旧様式の市場はない。この状況下では強者が弱者を呑みこむ淘汰と同時に、同じ生産様式を備えた経営間の合併が進行する。それは売手間、売手・買手間の競争を緩和し、より強力な技術的諸手段の導入と費用の節減を可能にするからである。

規模の経済性に大差ない段階では生産性較差によって競争戦に決着をつけることは困難になる。こうした場合合併は諸資本の競争を緩和する方策として選択され易い。比較的少数の大企業の対立、競争の破滅の結果が合併を促進し、さらに独占的結合による全体的な競争緩和が導かれる。株式会社制度は必要資本金調達の有効な手段であるとともにこの合併を容易にする手段でもあり、この意味で集中の有力な梃子である。

恐慌・不況期は需要の収縮・停滞過程であるから急激な吸引・淘汰と合併が強制される時期である。この過程が歴史的（超産業循環）な相対的需要停滞期と重なり、かつそれが新資本の形成を困難にする歴史的段階であるから機械体系確立後の恐慌・不況期は少数化、合併、独占的結合が大きく促進される時期といえる。したがって具体・歴史研究において1873年、1882年、1890年の恐慌・世紀末大不況が独占形成との関りで重視されるのは理論的にも妥当である。

機械体系の成立による必要資本量の急増・生産力の急増・需要の拡大鈍化、需給関係の悪化、競争と対立の激化、合併の促進、これらを通じて標準的資本の少数化と巨大化が進行する。これがレーニンのいう「生産の集積」——生産と資本の集積・集中の高度化の内容である。これは一つの歴史的範疇で

あり、富森教授が考えるような、資本主義のどの段階でもみられる一般的な現象ではない⁽¹⁰⁾。生産と資本の集積・集中の高度化が進むと市場に占める一企業の比重が大きく、供給量・供給価格の変更が市場条件を急変させる「寡占的相互依存関係」が成立し、この関係の下で「自由な競争」は利潤を著しく圧迫する。つまり自由競争段階では一企業の市場占拠率は極小であり、一企業の供給量変更は需給関係にほとんど影響せず、したがって市場価格もその作用を受けない。また価格を引下げても市場価格への作用は理論的には無視しうる。しかし一企業の市場占拠率が充分大となれば一企業の運動が市場に強く作用する。価格引下げには直ちに価格引下げが対応する。供給量の増大は市場価格を急激におしあげる。つまり各企業の「自由」な活動が利潤を圧迫する。ここで少数化した大企業間の結合が促される。生産条件が近似し、技術的生産性に差異が少ないことが水平的結合——カルテルの形成を容易にする。協調・合併による競争制限——無政府性の共同的規制——によって自由競争に伴なう損失は一定程度軽減される。合併はより巨大な企業を生み出すのであるから競争圧力は緩和するが、供給者が複数存在するかぎり相互依存関係は存続し、対立を緩和する協調的結合はこれと併行してすすめられる。垂直的結合は売手・買手間の個別的对立を解消し、経営を安定化させる。つまり市場の変動からある程度独立した経営が可能になる。

ひとたび部門内売手間競争が生産・価格等の点で制限されれば生産の圧倒的部分を独占体が占めている状況では買手の支配能力を限度として供給価格を引上げることが可能となる。企業も労働者も買手であればその商品を購入しなければ資本、労働力の再生産が不可能となるからである⁽¹¹⁾。所得一定と考えれば企業も労働者も独占商品に対してはより高い価格を支払うのだから非独占商品に対してはより低い価格でしか支払い得ない。独占的結合が逆に買手間競争を制限する場合は売手側が価格の引下げを強いられる。但し結合がなくても売手・買手間の力関係によって価格が決まるのであるから双方の数の多寡で価格したがって価値の分配関係が決まる。結合は一方の側の力を決定的に強める。

以上われわれは独占形成過程を理論的に検討してきたのであるが、次に問題の、独占移行期の対外進出激化の根拠を論じよう。

3. 独占移行期の対外進出

機械体系の確立は、生産力の急増と国内市場の拡大鈍化によって諸資本の

対立と競争を強める。閉鎖体系で考えれば先述のようにここから淘汰・合併の進行、独占の形成へと至るのであるが、それは国外市場の拡大によって弱められる。開放体系——より具体的次元の資本主義のシステムについてみれば国内市場の拡大鈍化に対し諸資本は市場を国外に求めることで困難を打開しようとする。つまり機械体系の確立は対外進出強化の契機ともなる。

資本主義の不均等発展の原則から先進国は他国に先駆けて国内市場の狭隘化を迎える。しかしその生産性における優越性が国外市場への進出を可能にする。したがってそれだけ競争圧力が緩和され、合併・淘汰による少数化・巨大化作用が相対的に遅れ、国内市場における寡占的相互依存関係の形成、独占の形成も抑制される。つまり先進国は社会的生産力の絶対的規模は大きいが生産と資本の集積・集中はそれほど進行しない、といえる。

逆に資本主義的發展が遅れた国においては機械体系の確立の後に市場の拡大が鈍化しても、既に国際市場における先進国の進出が進んでいるので国内的対立を外国市場への進出によって緩和することがむずかしい。世界市場において自由競争が保証されていれば後進国でも低人件費を競争の有力な手段として先進国と競争できるが、植民地・保護領のような排他的市場への進出は容易ではない。国内的対立の外部的転嫁が容易でなく、需要の面から独占形成が促進される。また後発資本主義国ほど創業の時点で既にある程度発達した生産手段体系を備えるため必要資本量が大きく、他方貨幣資本の堆積は遅れているのでいくつかの主要産業においてははじめから少数の大企業によって生産が占められる。かくて相互依存関係と独占的結合の形成過程が短縮される。

後発資本主義国において資本主義の發展度が低いいため資本の循環条件の整備、具体的には貨幣資本調達、社会的生産手段の整備、貨幣金融制度の整備労働力養成等において非経済的力——国家に依存する度合は強くなる。先進国資本との競争がそれを促進する。また資金の社会的堆積が遅れているので産業企業の、集中された他人資本即ち銀行資本への依存も強くならざるを得ない。

しかし後発資本主義国における機械体系の確立、世界市場への進出は先発資本主義国の市場を圧迫する。後発資本主義国は保護政策の助けを借りて自国市場から先進国商品を追い出し、他国市場でそれと競争する。資本主義發展の相対的遅れから生ずる労働者の低生活水準も、またカルテルによる国内収奪も国際市場での競争を有利にする。かくて世界市場全体の相対的狭隘化が生ずる。独占成立の遅れていた先進国の国内対立の外部転嫁は困難になり、

そこにおいても「寡占的相互依存関係」の形成(生産と資本の集積・集中の高度化)と独占の成立がもたらされる。

以上が時間のずれを伴いながらも19世紀末から20世紀初頭の独占成立期以前、つまり独占移行期に領土分割闘争が激しく闘われ、国内的には合併・淘汰が進行し、そしてその後に独占の成立が一般にみられるようになる理論的説明である。

要約。資本主義各国における機械体系の確立・重工業の成立・生産力の急増、需要の拡大鈍化、これが市場の狭隘化をもたらし、国内の諸資本の競争と対立を強めた。必要資本量の急増は資本規模・生産性の較差を固定化させ、小資本の排除をもたらし、国内対立の進行は一方で世界市場への進出を強め、植民地の領有を促し、進出の困難さに比例して国内の集中・独占の成立は進行した。しかもこの事情は資本主義世界における生産手段の私的所有の下で生産力が増大する場合に生じる必然的事象である。もちろん歴史的前提条件と不均等発展の作用が各国の歴史に特殊性を与える。

したがってまさに独占移行期—独占成立前に領土獲得競争が激しく展開するのであり、その事実と独占形成との関連性を指摘したレーニンの叙述は妥当である。理論的にいって独占形成と植民地領有の二つの運動は密接に関連しているのであり、河合、渡辺氏の主張は誤りといわざるを得ない。

ひとたび独占が安定的に成立すると、とくに恐慌・不況期に生産調整と価格管理が強力に実施される。倒産という恐慌の資本破壊は回避され、生産設備の一定部分は遊休化し、投資は停退する。需要の回復にはまず稼働率の上昇が対応し、新投資—投資需要増加—需要の累増という不況回復過程の進行が相対的に遅延させられる。恐慌・不況過程で倒産で過剰生産設備が廃棄されれば需要の回復に対応し新投資が要請されるが、温存された遊休設備が稼働する場合は流動資本の補填需要しか発生しない。⁽²⁾寡占的相互依存関係とカルテル的結合・協調は競争的投資を促進する作用をもたない。カルテルは設備の償却完了まで協定価格を維持しようと努める。自由競争段階では先行企業の技術革新投資・生産性と生産力の増大によって市場価格が低下し、利潤率較差が生ずるので社会的磨損が発生し、全般的な革新的投資が強制される。この強制が独占によって緩和される。但し協定を結び得ない世界市場における競争、また市場価格安定下での費用低下による利潤拡大のためたえず技術の革新は追及されうることはいうまでもない。要は独占の存在が競争を緩和することにより、競争の外的強制による投資したがって景気の回復がそれだけ抑制されることである。

また巨大化した単位生産設備は需要の小さな変化には対応するものではなく、はじめからかなりの余剰能力を持ち、将来の需要増加に対応できるような規模を持つ。そこで遊休能力の存在はかなり恒常的となる。これらの事情が独占段階における生産資本、貨幣資本の過剰をつくりだし、それが対外進出の新たな動機となる。

内外の市場の相対的拡大鈍化に対応して独占が形成されるとはいえ、寡占の相互依存関係や市場の狭隘さが消失するわけではない。大資本相互の対立が緩和され、労働者や非独占企業の収奪によって利潤の圧縮は緩和され、回避され得るが、積極的な利潤拡大にとっては市場が不足し、投資機会は減少したままである。ここに新たに独占資本主義の生産様式そのものの中から資本の過剰が生じ、対外進出が促進されるのである。このため独占形成後も各国は植民地領有を受継ぎ、勢力圏の拡大を追及することになる。しかも今や「自由に」——大きな抵抗もなく領有できる土地はなく、大なり小なり国家が組織され、権力機構が存在している地域への進出あるいは再分割が志向されたのである。つまり金融資本の支配する時代には残された弱小国への進出と分割済みの植民地の再分割という形をとった領土獲得競争が激化せざるを得なかったといえる。もちろんこれは資本の活動が主に国内に限定されており、資本が国境を越えて活動する——ある国の資本が他国に企業を設置するという機能資本の輸出＝「資本の国際化」が一般化するほどに資本主義が発達しておらず、かつそのために必要な政治的諸条件もない段階である。このことについては3章で展開する。

また注意しなければならないことは画期的な技術革新が生じ、新投資の増大が著しく、市場が急速に拡大する場合国内では超過需要のため資本過剰は解消し、対外進出の動機は弱まるということである。しかしこの過程が一段落すれば増大した生産力に対して市場が狭隘化し、対外進出と合併・併合・独占の形成のいっそうの進展がみられる。したがって敗戦帝国主義の復活について語る場合そのような段階の確定が重要な意義を持つことは明らかであるし、また独占体制下であっても国内市場の拡大が充分大であるときは対外進出の志向は弱いということにもなり、独占資本主義イコール帝国主義という規定が図式的にすぎることにも明白である。

われわれがこれまでみてきたように主要資本主義諸国における機械体系の確立＝重工業部門の成立に伴う内外の市場の狭隘化が資本の対立と競争を深め、国内的競争制限——合併・独占、保護政策、資本輸出、領土・勢力圏の再分割を進めたのである。つまり独占が成立したから資本輸出が始まった

のではない。商品輸出がむずかしく、国内市場の拡大も鈍いから投資機会が少ないので貨幣資本が輸出されるのである。また産業の独占が成立するから植民地の拡大・再分割が生ずるのではない。独占を生み出す要因と植民地再分割を促す要因は別のものでもない。つまり資本がより大きな利潤を求めて国内的には独占を成立させ、資本を輸出し、植民地の再分割を求めるのである。領土的分割を完了させたのは独占資本主義ではない。いうならば領土的分割が完了しているから資本主義は独占資本主義となり再分割を志向するのである。したがって産業における独占の成立（第一標識）を本質とし、他の標識を独占の現象形態とする本間要一郎氏の説⁽¹³⁾、産業の独占を本質＝基礎範疇とし『帝国主義論』に『資本論』と同様の向上法が見られるとする金子ハルオ氏の見解はわれわれの立場では是認しがたい⁽¹⁴⁾。『帝国主義論』の体系と方法については後に検討する。

(注)

- (1) 例えば、清水嘉治、前出『現代資本主義と資本輸出』p 113、『勤労者通信大学教科書』p 235、勤労者通信大学、1979。
- (2) B・N・レーニン、前出22巻、p 300～303。
- (3) 河合秀和「ヨーロッパ帝国主義の成立」、『世界史』22巻、岩波書店、1969。渡辺寛「レーニン『帝国主義論』」、『帝国主義の研究1』、青木書店、1973。
- (4) 吉信 爾「帝国主義と世界の領土的分割」『新マルクス経済学講座2』、有斐閣、1972。
- (5) 海野八尋「独占成立の理論」『金沢大学経済学部論集』1巻、1980。
- (6) 堀江英一他、『イギリス工場制度の成立』ミネルヴァ書房、1971。山崎俊雄他『科学技術史概論』、オーム社、1978。
- (7) 白川 清「生産の集積と独占論考」『土地制度史学』67号、1975。
- (8) 本間要一郎「競争と独占」、新評論、1974。
- (9) 斉藤栄司「独占形成論の基礎視角について」、『経済学雑誌』大阪市大74巻4号、1976。
- (10) 富森虎児『帝国主義論の根本問題』、ミネルヴァ書房、1973。
- (11) 海野八尋「独占資本主義の価格形成」、『商学論集』43巻1号、福島大。
- (12) 同「投資・財政支出の波及効果と経済政策」『金沢大学経済論集』16号、1979。
- (13) 本間要一郎「『帝国主義論』における『独占』の概念」、『思想』1967年5月号、岩波書店。
- (14) 金子ハルオ「『資本論』の創造的発展としての『帝国主義論』」、『経済』44号、新日本出版社、1967。